



藤本哲智議員

熊野町総合ハザードマップ▶



Q 町民の安全・安心

A 土砂災害警戒区域等の指定は、現在、県へ要望している。(三村町長・森本建設部長)

A 土砂災害警戒区域の指定は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、県が指定する。この法律において、国土交通省は「土砂災害防止対策基本指針」を作成することとなっており、この指針に基づき、県が区域の指定や土砂災害防止対策などに必要となる「基礎調査」を実施することとなっている。「土砂災害防止対策基本指針」に基づく基礎調査の結果は、関係のある市町の長に通知され、県は「土砂災害のおそれがある区域」を「土砂災害警戒区域」と、「土砂災害特別警戒区域」に指定することができる。本町の指定状況については、現在、県へ要望しているが、基礎調査が未実施であることから、指定はされていない状況である。

Q 広島市の土石流被害から、ぜひとも本町でも「熊野町総合ハザードマップ」を生かした調査研究を行うように要望する。

教育部門



沖田ゆかり議員

パソコンを使った授業▶



Q 町内小・中学校へのICT整備

A 学習活動を支援するため、最新のICT機器の活用についての研究を進めていく。(藤森教育部長)

A 本町では、デスクトップパソコンを小学校に20台、中学校に40台を配備し、教科等及び特別活動で活用している。さらに、本町では、各学級に42型のデジタルテレビを配備し、デジタル教材や放送、デジタルカメラやスキャナー、実物投影機等と組み合わせ活用している。今後の子ども達への教育にとって、ICT(情報通信技術)機器の活用は欠かせないと考えている。県内の校内無線LANの整備状況や「電子黒板」「タブレット端末」の整備状況の推移や通信事業者等の教育用ソフトウェアの開発状況を見ながら、「確かな学力」を育成するための学習活動を支援するため、最新のICT機器の活用についての研究を進めていく。

Q 子どもたちの学習意欲の向上等に成果を挙げている電子黒板や、タブレット端末を整備するよう検討をしようか。

民生部門



大瀬戸宏樹議員

Q SOSネットワークの状況

A 制度の周知、関係機関との連携に努めたい。(三村町長、清代民生部長)

「認知症高齢者徘徊OSネットワーク」は、平成23年2月に運用を開始し、現在28人が登録をしている。登録情報を用いて早期発見に繋がった事例もあるが、事前登録がされていないため、情報の集約に時間がかかったという事例もある。今後、益々増える認知症高齢者の支援については、地域全体で支えることが重要であり、引き続き、住民への認知症に対する正しい知識の普及や、徘徊OSネットワーク制度の周知、関係機関との連携に努めたい。

Q 高齢者の認知症による徘徊が家族の負担を大きくし、日々の生活に深く影響を及ぼす事例が増加している。本町でも徘徊による行方不明者を探すためのSOSネットワークを準備しているが、その現状と問題点を問う。

建設部門

大瀬戸宏樹議員

Q 出来庭地区生活道路の整備

A 地元の理解を得ながら部分改良を含めて検討したい。(森本建設部長)

町道出来中溝線の歩道には、ガードレールが設置してあるものの、狭小で平坦性にも欠けている等、小・中学生の通学路としては、危険な箇所もある。そのため、寺堤池西側から熊野北農道入口までの区間においては、今年度中に寺堤池西側の国有地を歩道及び溜まり場として整備するとともに、町道大畝線を町道出来中溝線に代わる安全な通学路として整備計画している。しかし、この区間全体の歩道整備については、膨大な事業費が伴うので、地元の理解を得ながら部分改良を含めて検討したい。

Q 出来庭地区のファミリーマートから川角交差点までの一体的な道路整備を望む。

Q 雲母川の砂防堰堤は

時光良造議員

A 今後も県に対し、早期の事業完了を要望していく。(森本建設部長)

現在までの進捗状況は、23年度に現地測量・地質調査・詳細設計を行い、24年度は、地元説明会を開催し用地調査を行い、一部用地買収に入っており、本年度末での用地取得率は78.9%となる見込みと聞いている。また、今回の広島市での土石流災害について、県は国及び広島市と一体となり、早期の復旧に取り組みとしており、今後、優先的に災害復旧に取り組んでいくことが予想される。そのような中、本事業に関しては、本年度は当初予定どおり実施すると聞いており、影響はないものと考えている。

Q 現在進行中の雲母川の砂防堰堤計画の予算、工事概要、進捗状況、また広島土砂災害による工程への影響について問う。